

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

大阪国際大学

令和5年7月

大阪国際大学 教職課程認定学部・学科一覧

学部	学科	認定を受けている免許状の種類
人間科学部	スポーツ行動学科	中学校教諭 1 種免許状（保健体育） 高等学校教諭 1 種免許状（保健体育）
国際教養学部	国際コミュニケーション学科	中学校教諭 1 種免許状（英語）※ 高等学校教諭 1 種免許状（英語）※

※国際教養学部国際コミュニケーション学科カリキュラム改正に伴い、令和 3(2021)年度入学生より当該教職課程を廃止。

大学としての全体評価

大阪国際大学の建学の精神は、「全人教育」である。この言葉は大阪国際学園グループ共通の建学の精神であり、昭和 4(1929)年の学園誕生時の学校要覧に「本校教育の眼目」として記載された「人間を作る教育」に由来している。平成 4(1992)年、建学の精神は学園創立時から流れる「人間を人間らしく育む教育」を「全人教育」という言葉で確認し、今日に至っている。また、本学の理念は、「建学の精神である『全人教育』を基礎として、礼節を重んじ、世界に通じる心豊かな人間を育成します」、理念を表すキーワードは、「GLOBAL MIND」である。この理念の下、大学の目的として、本学の学則第 1 条（目的）には、「全人教育を推進し、創造する力を培う。この目的に沿って、普遍的な倫理感を育みつつ、国際的視野に立つ広い知識、深い専門学術及びそれらの実社会への適用を教授し、研究する。」ことを掲げている。

本学は現在 3 学部 7 学科を擁し、うち 2 学部 2 学科において教職課程認定を受けている。令和 3 年の教育職員免許法施行規則等の一部改正に伴い、令和 4 年 4 月より教職課程の自己点検・評価の実施及びその結果の公表が義務化となった。今回の教職課程の自己点検・評価報告書の作成にあたっては、まず学部学科ごとに教職課程の自己点検・評価シートを作成し、これらを集約して全学の教職課程自己点検・評価報告書を作成した。これにより、教職課程に係る現状を把握するとともに、様々な課題を見つけることができた。

今後は、今回見つかった諸課題の改善に取り組み、教職課程の質の向上に不断に努力する所存である。

大阪国際大学

学長 宮本 郁夫

目次

I	教職課程の現況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	教職課程自己点検評価・・・・・・・・	2
	1 教育理念・学修目標	
	2 授業科目・教育課程の編成実施	
	3 学修成果の把握・可視化	
	4 教職員組織	
	5 情報公表	
	6 教職指導（学生の受入れ・学生支援）	
	7 関係機関等との連携	
III	現況基礎データ一覧・・・・・・・・	10

I 教職課程の現況

現況

(1) 大学名：大阪国際大学

(2) 学部学科名：人間科学部スポーツ行動学科

国際教養学部国際コミュニケーション学科 ※

※カリキュラム改正に伴い、令和 3(2021)年度入学生より

中学校・高等学校教諭一種免許状（英語）の教職課程を廃止

(3) 所在地：大阪府守口市藤田町 6－2 1－5 7

(4) 学生数及び教員数（令和 4(2022)年 5 月 1 日現在）

学生数：教職課程履修 287 名/上記 2 学部全体 686 名

※国際教養学部の 1・2 年次生分については換算せず。

教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも） 6 名/学部全体 13 名

※国際教養学部の教職課程科目担当は換算せず。

Ⅱ 教職課程自己点検評価

1. 教育理念・学修目標

1 ①	-	教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知しているか。
1 ②	-	育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施しているか。
1 ③	-	教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされているか。

〔点検・評価結果〕

人間科学部スポーツ行動学科では、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」と併せて教職課程教育の目的・目標について学生に周知する機会は、年度初めのオリエンテーションにおいて設けられており、学生に教職課程教育の目的・目標を周知する重要な機会となっている。

教職課程の目的・目標は関係教職員で概ね共有され、教職課程教育は計画的に実施されている。特に教職志望者向け「教職インテンシブプログラム」においては、教職員が学科内外の教員と連携し、計画的に教育を実施している。

教職課程カリキュラムの編成・実施において、今日の学校教育に対応する内容上の工夫は、各授業担当教員が授業内で行っている。今後は更に、学生の実習先や教員採用試験受験先の教員育成指標等を踏まえた実施を進める予定である。

国際教養学部国際コミュニケーション学科では、英語教職課程教育の目的・目標を設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知し、学生はそれらを理解した上で、理想の教師を目指している。しかしながら、学生によっては、理解度が十分でない場合もあるので、全員が十分に理解するように改善に努める。

関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施しているため、学生に英語教職に関する知識を教授できている。

大阪府の教員育成指標を踏まえ、今日の学校教育に対応できるように工夫している。

〔根拠書類となる資料・データ等〕

資料1-1. 大学ホームページ「大学紹介：教職課程に関する情報の公開」

資料1-2. 大学ホームページ「スポーツ行動学科：教職インテンシブプログラム」

資料1-3. 各学年オリエンテーション資料

資料1-4. スポーツ行動学科 学科会議議事録及び共有資料

資料1-5. 英語科教職免許取得に関する案内

2. 授業科目・教育課程の編成実施

2 ①	-	教職課程科目相互と それ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、 コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成しているか。
2 ②	-	学科等の目的を踏まえ、今日の学校における ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われているか。
2 ③	-	教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示しているか。
2 ④	-	取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定しているか。
2 ⑤	-	アクティブ・ラーニング(「主体的・対話的 で深い学び」)やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成しているか。
2 ⑥	-	教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っているか。
2 ⑦	-	地域の子どもの実態や学校における教育実践 の最新の事情について学生が理解する機会を設けているか。

〔点検・評価結果〕

人間科学部スポーツ行動学科では、コアカリキュラムに対応した教職課程カリキュラムを編成している。学科の目的を踏まえ、教職課程科目と学科の専門科目との系統性を確保すべく、2 年次後期と 3 年次前後期に「教育実習研究Ⅰ」「教育実習研究Ⅱ」「教育実習研究Ⅲ」（後述）を開講している。

「セミナーⅡ・Ⅲ・Ⅳ」を中心に、各セミナーの専門分野の指導と併せながら、パワーポイント、Google ソフト、動画編集ソフトを用いた指導を行っている。

教職課程全科目のシラバスにおいて、学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。また、教職課程センターにおいてシラバスの第三チェックを行っている。

保健体育科の教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会としては、2 年次後期「教育実習研究Ⅰ」、3 年次前期「教育実習研究Ⅱ」、3 年次後期「教育実習研究Ⅲ」を設け、学習指導案の作成や模擬授業を実施している。これら 3 つの授業は、実習に行く前の重要な指導力育成の機会となっている。また、実技授業（1 年次「バスケットボール」、3 年次「サッカー」等）においても、実践的指導力を磨くため、指導案作成や模擬授業の実施を取り入れている。

さらに現役で教員採用試験合格を目指す学生を対象とする「教職インテンシブプログラム」においては、1 年次後期及び 4 年次前期「サブ・セミナー」を設け、特に体育実技種目

の専門家を講師に招いて実践的指導力の育成を図っている。「サブ・セミナー」実技講座は、各学生が自らの実技能力を振り返り、課題を見出す重要な機会にもなっている。

アクティブ・ラーニングやグループワークは、教職インテンシブプログラム「サブ・セミナー」及び「教職実践演習（中・高）」にて特に実践されている。具体的には、2年次「教職インテンシブ・セミナー」において、学校現場における諸課題から学生自身が課題を取り上げ、各課題の解決に向けグループワークをベースにしたアクティブ・ラーニングを実施している。また、4年次「教職実践演習（中・高）」においては、毎回のテーマに合わせた課題について、学生自身が解決策を模索し考える授業を行っている。

教育実習を行う上で必要な履修要件として、学科専門科目「教育実習研究Ⅰ」「教育実習研究Ⅱ」「教育実習研究Ⅲ」を配置しており、授業実践力の育成を図っている。

地域の子どもの実態について学生が理解する機会として、地域協働センターと連携しながら、守口市立児童センターにおいて小学生との交流を行うボランティア活動の機会を設けている。また、同センターが主催する「キッズキャンパス」への参加機会や、同センターが仲介して守口市主催「サマーキャンプ」への参加機会が設けられている（但し、サマーキャンプは令和4(2022)年度はコロナ流行のため中止）。

国際教養学部国際コミュニケーション学科では、学科のディプロマポリシーを踏まえ、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成し、学生は英語教職の内容を系統的に理解している。

PowerPoint を使用しての模擬授業を実践するなど、ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるよう指導しているため、学生は ICT 機器を用いて、効果的に英語授業を実践している。

教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法を詳細かつ明確に示すことで、学生は英語教職課程の学修内容と評価方法を十分に理解している。

英語教員免許状取得のために、模擬授業を行い、実践的指導力を育成するとともに、アクティブ・ラーニングやグループワークを行い、課題解決能力も育成している。

教育実習を履修するにあたり、教職課程関連科目の単位を修得するよう指導している。加えて、英語能力については、2年次生の7月及び12月時に実施する英語力テストにおいて、所定の基準点を上回ることを要件として定め、これらの要件を満たすよう指導している。その結果、一定の資質・能力を獲得した学生が教育実習に臨んでいる。

実際に教員として働いている卒業生を講師として招き、学生に伝えることで、教育実践の最新の事情について理解する機会を設けている。

〔根拠書類となる資料・データ等〕

資料2-1. シラバス「教育実習研究Ⅰ」「教育実習研究Ⅱ」「教育実習研究Ⅲ」

資料2-2. シラバス「教職インテンシブ・セミナー」「サブ・セミナー」「教職実践演習（中・高）」及び Google クラスルーム学生提出資料

資料 2－3. 地域協働センター ボランティア活動参加者募集案内

資料 2－4. 英語科教職免許取得に関する案内

3. 学修成果の把握・可視化

3 ①	- 「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細やかな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしているか。
--------	---

〔点検・評価結果〕

人間科学部スポーツ行動学科では、「履修カルテ」を用いて、教員は学生の学修状況を把握すると同時に、学生自身による学修の振り返りを図る指導を行っている。また、内容は、セミナー担任による個人面談における個別指導において活用されている。毎年度学生が記入する「履修カルテ」は、学生自身が自らの学修状況を把握し、課題を見出す有効なツールとなっている。「教職実践演習（中・高）」では、4年間の学修状況を受講学生との「履修カルテ」を用いた対話を通じて逐次確認しながら各分野の指導を行っているが、今後は「履修カルテ」における学修状況の蓄積を、年間を通じた指導のみならず、「教職実践演習（中・高）」の指導に活かしていく。

国際教養学部国際コミュニケーション学科では、「履修カルテ」を用いて、学生の学修状況や特徴に応じて教職指導を行い、「教職実践演習（中・高）」の指導にその蓄積を活かし、1年次から4年次を通して、系統的に学生に対して教職的事柄を指導できている。

〔根拠書類となる資料・データ等〕

資料 3－1. 教職課程履修全学生「履修カルテ」

4. 教職員組織

4 ①	- 教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築しているか。
4 ②	- 教職課程の運営に関して全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程担当者として適切な役割分担を図っているか。

〔点検・評価結果〕

人間科学部スポーツ行動学科では、教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、学科内の教員、事務職員との協働体制を十分に構築できている。また、教職課程センター員である学修支援室の実務家教員ともコミュニケーションを図り、学科との協働体制を強化しつつある。

教職課程センター長及びセンター員は、学部の教職課程担当教員が兼務している。今後、全学組織と学部の教職課程担当者の役割分担を適切に図っていく。

国際教養学部国際コミュニケーション学科では、教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協力体制を構築している。また、教職課程の運営に関して、教職課程センターと学科の教職課程担当者で適切な役割分担を図っている。

〔根拠書類となる資料・データ等〕

資料 4－1．教職課程センター会議議事録

5. 情報公表

5 - ①	教職課程に関する情報公表を行っているか。
-------	----------------------

〔点検・評価結果〕

大学の教職課程全体として、学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）第 172 条の 2 のうち関連部分、教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 の規定に基づき、大学ホームページで、教員養成に対する理念・目標、各年次における到達目標・計画、教員養成に係る組織、教職課程の担当教員及び担当授業科目の状況、教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること、卒業者の教員免許状の取得の状況に関すること、卒業者の教員への就職の状況に関すること、教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関することについて、情報公表を行っている。

なお、国際教養学部国際コミュニケーション学科については、「教職課程認定申請の手引き」「(5) 学科等の課程認定取下届」に基づき、ホームページにて令和 3 年度入学生より廃止している旨を明示するとともに、取下げ後も卒業生の免許状の取得状況及び就職状況に関する調査を行い、情報公表を行っている。

〔根拠書類となる資料・データ等〕

資料 5－1．大学ホームページ「大学紹介：教職課程に関する情報の公開」

6. 教職指導（学生の受入れ・学生支援）

6 - ①	「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われているか。
6 -	学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握しているか。

②	
6 ③	- 学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っているか。
6 ④	- 教職に就くための各種情報を適切に提供しているか。
6 ⑤	- 教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしているか。

〔点検・評価結果〕

人間科学部スポーツ行動学科では、2年次から「履修カルテ」を作成し、教職関連科目において各学生の学修度を把握して指導を実践している。また、適切な時期に履修カルテを見返し、各学生が自己の学修度を把握し、改善できるよう努めている。

教員採用試験の受験予定の有無に関するアンケートや、講師登録希望に関するアンケートを、適宜キャリアサポートセンターと協働しつつ、各学年対象に年1回以上実施し、教職に就こうとする学生の意欲や適性を把握している。その上で、東京アカデミーによる「教員採用試験対策講座」を本学学生のニーズに合わせて編成し、受講を促している。

教職関連科目において授業中又は Google Classroom を通して、また UNIPA 配信においても、教員採用試験、教育現場の実情等に関する情報を逐次提供している。

1年次のオリエンテーションにて、教員採用採用試験の現役合格に向けた「教職インテンシブプログラム」について周知し、参加する意義を説明することによって、教員免許状取得件数だけではなく、教員就職率を高めるよう努めている。

国際教養学部国際コミュニケーション学科では、「履修カルテ」を活用し、学生の適性や資質に応じた教職指導を行い、経年的に学生を指導できている。学生にアンケート調査を行い、学生が教職に就こうとする意欲を把握している。また、キャリアサポートセンターと連携し、積極的に教職に就くための必要な情報提供することで適切なキャリア支援を組織的に行っている。

また、ラーニングセンターと連携し、公立学校教員採用試験に合格できるよう工夫していることから、近年2年連続で現役合格者の輩出につなげている。

〔根拠書類となる資料・データ等〕

資料6－1. 教職課程履修生全学生「履修カルテ」

資料6－2. 教職関連科目 Google クラスルーム配信 教員採用試験説明会及び講師登録説明会資料等

資料6－3. 教員採用試験や講師登録、教員採用試験対策講座に関する諸アンケート結果

資料6－4. 上述に関する UNIPA 配信資料

資料6－5. 教職インテンシブ「サブ・セミナー」 Google クラスルーム 学生提出資料

7. 関係機関等との連携

7 ①	-	大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っているか。
7 ②	-	様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けているか。
7 ③	-	教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を目標に連携を図っているか。
7 ④	-	キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っているか。

〔点検・評価結果〕

人間科学部スポーツ行動学科では、大阪市教育委員会による教員採用に関する説明会を毎年実施している。また、その他の教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。

介護等体験実習を3年次に2回（社会福祉施設及び特別支援学校）実施している。実習中は実習ノートの作成を指導しており、終了後はノートを通じて振り返りを行っている。また、実習前には、前年度の介護等体験実習に参加した学生による実習の状況説明、感想等の発表を受けている。そうした上級生の発表自体が、実習の振り返り機会にもなっている。

また、上述の通り、地域協働センターと連携しつつ、ボランティア活動の機会を設けている。

教育実習の質を保证すべく、毎年、遠方の教育実習協力校も含めて、学科教員による巡回指導及び研究授業への参加を行っている。また、教職課程センターが窓口となり、教育実習協力校全校との文書によるコミュニケーションがとられている。教育実習協力校からの文書によるフィードバックは、教育実習の質向上に向けて重要な材料となっている。

教育実習についても、上級生による下級生への体験談披露の機会を授業内で設けている。キャリア支援を充実させる取り組みとしては、「セミナーⅡ」において、スポーツ関連の職業人による講演を受講する機会が設けられている。今後は、現任教員による講演や連携の機会を設けていく。

国際教養学部国際コミュニケーション学科では、教育委員会から必要な情報が提供され、大学を通じて、学生に提供されている。

学生は、介護等体験の実習期間中、実習ノートを携行し、日々の振り返り及び終了後の振り返りを行っている。

教育実習は、遠方の教育実習協力校を含めて、学科教員による巡回指導及び研究授業への参加を行ない、連携を図った。

キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生を講師として招き、実際に現場で起きている事柄を話してもらう機会を設けている。

〔根拠書類となる資料・データ等〕

資料 7－1．大阪市教育委員会説明会資料

資料 7－2．「介護等の体験（社会福祉施設）」実習ノート

資料 7－3．「介護等の体験（特別支援学校）」実習ノート

資料 7－4．教育実習協力校からのフィードバック文書資料

資料 7－5．「セミナーⅡ」業界研究講演会資料

資料 7－6．教職課程センター会議議事録

Ⅲ. 現況基礎データ一覧

令和4(2022)年5月1日現在

法人名 学校法人 大阪国際学園					
大学・学部名 大阪国際大学 人間科学部 大阪国際大学 国際教養学部					
学科・コース名（必要な場合） 人間科学部 スポーツ行動学科 国際教養学部 国際コミュニケーション学科					
1. 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数					199
② ①のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）					169
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 （複数免許状取得者も1と数える）					59
④ ②のうち、教職に就いた者の数 （正規採用+臨時的任用の合計数）					23
④のうち、正規採用者数					1
④のうち、臨時的任用者数					22
2. 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（ ）
教員数	12	5	5	0	
相談員・支援員など専門職員数					